

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2017年5月**

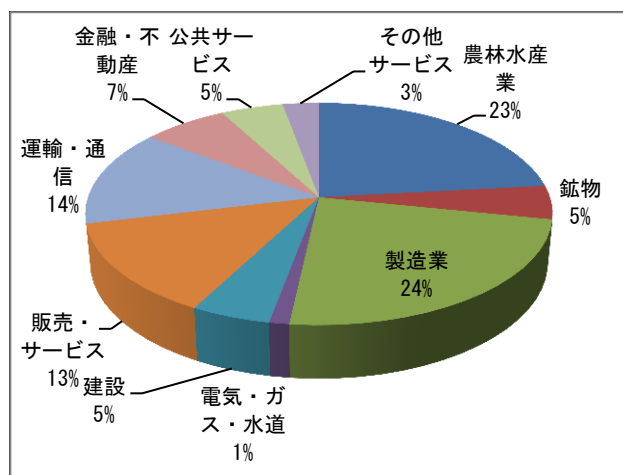
主な出来事

- チバラ首相が総額約80億ドルの2017年予算法案を提出した。国会での答弁に臨む。
- 2年の延期を経て、政府は鉱山法改正に関して再び議論を開始した。主な改正内容は増税、ロイヤリティーの増加、住民の社会保障といった分野である。
- 日本とコンゴ(民)の間で、経済社会開発計画・国立生物医学研究所(INRB)拡充計画・食糧援助に係る総額2,700万ドルの3つの無償資金協力の署名が交わされた。

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年5月
1	人口(百万人)	74.88 (2015)	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	11,257,240	-
4	名目 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	488,146.	-
5	一人当たり GDP(ドル)(推定値)	488.15	-
6	GDP 成長率(%)	2.5	-
7	インフレ率(%)	4.88	0.3(4月)
8	貿易収支(百万ドル)	-204.11	-
9	輸出(百万ドル)	9,917.33	-
10	輸入(百万ドル)	10,121.44	-
11	対外直接投資(百万ドル)	305.98	-
12	対内直接投資(百万ドル)	1,182.94	-
13	外貨準備高(百万ドル)	875.81	738.08(4月)
14	対外債務残高(百万ドル)	4,136.59	-
15	為替レート(対ドル)	1,061.24	1,387.03 (4月)
16	主要政策金利(現行、年利%)	7.00	14.00

(2016年データ出典:コンゴ(民)中央銀行および世銀)

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

(注：肩書きは報道当時のもの)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

(1) 銅生産：25%の上昇

コンゴ中央銀行（BCC）は、2017年1月から3月までの銅生産を27万トンと発表した。前年の同時期比25%増である。政府は2018年にスイスのグレンコア社が操業を再開することを望んでいる。（4日付け mediacongo など）

(2) 中国人による木材の違法伐採および輸出：ルブンバシ

ルブンバシ市は、違法にボワ・ルージュ（赤みがかった木々の総称）を伐採・輸出していたとして、中国籍の14人を逮捕したと発表した。4ヶ月間で、計1万7,000万トンのボワ・ルージュが、ザンビア経由で中国へ輸出されていたと見られる。隣国のザンビアが、コンゴ（民）から入国する複数のトラックに立ち入り検査したところ、建設や高級家具などで利用されるパドックなどの木材が発見され、ザンビア当局が木材を押収していた。（4日付けAFP）

(3) 中国外交団ミッション：ルアラバ州

ワン中国大使はルアラバ州を訪れ、テンケ・フングルメ鉱山など、ルアラバ州の基幹産業である銅鉱山などを視察した。外交団には50人程の地質学者も同行しており、中国がルアラバ州への投資に興味を示していることが分かる。中国は現在、同地域への投資の可能性についてバンク・オブ・チャイナや中国商業銀行と協議している。ルアラバ州では、テンケ・フングルメ鉱山の権益を買い取ったチャイナ・モリブデン社も活動を開始している。（11日付けACP）

(4) コルタン：2016年採掘量

BCCの統計によると、2016年のコンゴ（民）のコルタン採掘量は2,414トンであったと発表された。鉱物セクターの採掘高の発表は本来、財務省の主管であるが、2014年以来財務省からの発表は遅れている。財務省によると、2005年以来、コルタンに係る公式な税金が受領されていないとしている。（24日付け mediacongo）

2. 市場（交通・インフラ・金融・製造等）

(1) コンゴ・フランの価値下落：キンシャサ

コンゴ・フラン安が進行しているキンシャサで、先日1ドル当たり1400CFを越えた。INS（国家統計機構）の指数によると、4月の最終週のインフレ率は0.898%（全体）、0.903%（キンシャサ）と横ばいである。INSは更に2017年の物価上

昇率を29.963% (全体)、26.568% (キンシャサ) と見積もっている。(4月30日付けRFIなど)

(5) ブカンガ・ロンゾ：トウモロコシの生産停滞

1億3,000万ドルの投資により建設されたブカンガ・ロンゾ農産業パークであるが、事業が開始されて3年が経過した現在、目に見えて作物の生産量が減少している。ブカンガ・ロンゾの農産物を取り扱う市場ではとりわけトウモロコシが供給不足である。生産に必要な電力不足に加えて、ずさんなフィージビリティ調査によるところも大きいと、マヨンベ農業大臣は述べた。(9日付け le potentiel)

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1) 作業部会：通貨下落に係る戦略

バディバンガ首相は7日、カングディア予算大臣、バハティ国家経済大臣、ヤヴ財務大臣、ムトンボBCC総裁、ユマFEC会長出席のもと、作業部会を催しコンゴ・フランの安定化について話し合った。2015年に1ドル当たり945CFであった為替は現在1450CFまで進行している。キンシャサで生活し、給与をコンゴ・フランで受け取る公務員の購買力は50%程まで低下している。(9日付けACP)

(2) 金融政策委員会 (CPM)

BCCは12日、金融政策委員会 (CPM) を催した。発表されたマクロ経済指標以下のとおり。(15日付け le potentiel など)

2017年経済成長率予測

4.9%

インフレ率 (4月)

0.3% (3月：2.39%)

財政収支 (3月)

60億コンゴ・フランの赤字

為替率 (4月平均)

銀行間レート 1,387.03CF/ドル

市中間レート 1,404.01CF/ドル

外貨準備高（４月）

７億３，８０８万ドル（３．２４週間分）

政策金利

１．４％

準備率

短期 １．３％

長期 １．２％

（６） 鉱山法改定：閣議

２年の延期を経て、政府は鉱山法改正に関して議論を始めた。２０１５年３月に国会に提出された鉱山法改正案は、野党および投資家の反発に遭った事に加え、資源価格の下落の影響を受け、鉱物セクターの活動が停滞し始めたこともあり、改正案の導入を延期した経緯がある。主な改正内容は増税、ロイヤリティーの増加、住民の社会保障といった分野である。税は３０％から３５％へ、鉱物事業への国の関与率が５％から１０％へ、銅・コバルトのロイヤリティーが２％から３．５％へそれぞれ増加させたい意向である。（１９日付け Jeune Afrique)

（７） F E C：ユマ会長の再任

F E C（コンゴ企業連盟）は、ユマ現会長が５期連続で会長に再任されたと発表した。ユマ会長は自身のマンドートにおいて、農業・工業化・若者の起業促進の３つを新任期の主要な柱とすると発表した。

（８） ２０１７年予算案：約８０億ドル

チバラ首相が２０１７年予算案を提出した。２０１７年予算案は総額約８０億ドルと推定されているが、承認には大きな困難を伴う。政治面では１２月３１日の政治合意の具現化や大統領選挙の実施、経済面では、経済活動の停滞、基礎消費財の価格高騰、コンゴ・フランの価値下落などマクロ経済の安定化のために多額の出費が見込まれる。（３１日付け Radio Okapi など）

４．対外関係

（１） K O I C A：司法審議会判事の能力強化支援

K O I C Aは１５人の司法審議会判事に対し、５月７日から２０日にかけてソウルで人材育成研修を実施する。同研修を皮切りに、コンゴ(民)の司法システムの開発プランの策

定などに貢献する。(8日付け le potentiel)

5. 我が国の開発協力

(1) UNDP：北キブ州ルチュル地域における元児童兵の社会復帰のための共同計画

4月25日、北キブ州ルチュル地区キワンジャにおいて、元児童兵の社会復帰のための共同計画の引渡し式が催された。日本の支援によりUNDPが当地で実施した270万ドルの事業である。INPP（職業訓練機構）およびマブンダ性的暴力・児童徴兵担当大統領特別代表事務所などの国内機関とも共同で実施されており、ルチュル地域の持続的な平和構築に貢献した。(2日付け 1' Avenir など)

(2) INPP：オー＝カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画

ルブンバシ市で4日、日本の支援によるカタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画の着工式が催された。日本の無償資金協力による2,700万ドル規模の同計画は、カビラ大統領が標榜する「近代化改革」に合致するものであり、一般の若者に対する職業訓練のみならず、元兵士の社会復帰活動にも貢献する。日本大使はスピーチの中で、建設工事を請け負う日本企業の「大日本土木」を通じて、日本企業の「働き方」にも是非目を向けて欲しいと思うと述べた。(5日付け 1' Avenir など)

(3) キンシャサ市ポワ・ルー通り補修及び改修計画：街路灯設置引き渡し式の実施

24日、日・コンゴ大通り（ポワ・ルー通り）の起点である中央駅前にて、日本の支援により設置された街路灯の引渡し式が催された。日本は日・コンゴ大通りと改名されたポワ・ルー通りの改修を支援しており、今般新たに街路灯を設置した。(26日付け le Phare など)

(4) 3つの交換公文（E/N）の署名

：経済社会開発計画、国立生物医学研究所（INRB）拡充計画、食糧援助

シェ・オキトゥンドゥ外務大臣は26日、日本との間で3つの無償資金協力にかかるE/Nに署名した。食糧援助は420万ドル、経済社会開発計画は180万ドル、INRBは2,100万ドルの無償資金協力である。(30日付け la Référence Plus など)